









マーケットデータ (2020/12/18)

※リート平均配当利回りは2020年11月末時点

	リート指数		為替 (対円)			金利 (%)	リート平均配当利回り (%)
	終値	騰落率	終値	騰落率			
先進国 (含日本)	977.72	+0.2%					3.97
先進国 (除日本)	969.90	+0.2%					3.92
 日本	437.71	+0.3%				0.01	4.40
 米国	1,345.31	+0.5%	米ドル	103.30 -0.7%		0.95	3.91
 カナダ	1,146.14	-0.8%	カナダドル	80.77 -1.0%		0.75	5.08
 欧州 (除英国)	896.40	-1.2%	ユーロ	126.62 +0.5%		-0.57	5.29
 英国	84.55	+0.8%	英ポンド	139.71 +1.6%		0.25	2.47
 豪州	871.45	+0.5%	豪ドル	78.76 +0.5%		0.99	3.66
 シンガポール	732.03	+2.6%	シンガポールドル	77.82 +0.1%		0.89	4.33
 香港	832.93	-0.8%	香港ドル	13.33 -0.7%		0.78	4.62

出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※騰落率については、原則先々週末の値をもとに算出し小数点第2位を四捨五入して表示。

※【リート指数】・【リート平均配当利回り】先進国 (含日本)・先進国 (除日本)、日本・米国・カナダ・欧州 (除英国)・英国・豪州・シンガポール・香港：S&P 先進国 REIT インデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) の値および平均配当利回り。

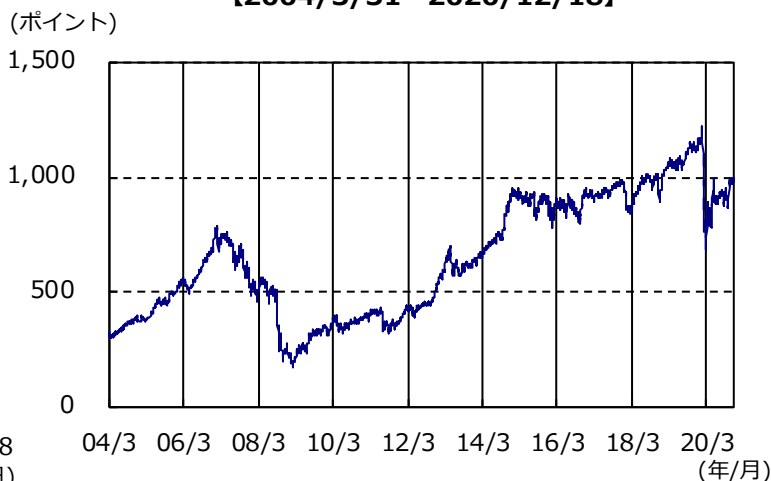
※【為替】NY市場終値。※【金利】各国・地域の10年国債利回り。ただし欧州 (除英国) はドイツ10年国債利回りを使用。

リート市場 (S&P 先進国リート指数 (含日本)) の動き

【直近3カ月間：2020/9/18~2020/12/18】



【2004/3/31~2020/12/18】



出所：S&PのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

※先進国 (含日本) のREITインデックスのグラフデータ：S&P先進国REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

マーケット動向（2020/12/14～2020/12/18）

【日本】

J-REIT市場は上昇しました。週初は新型コロナウイルスの感染拡大状況を受けて上値の重い展開となりましたが、週半ばには、米追加経済対策を巡る与野党協議が進展するとの見方や米バイオ製薬企業が開発する新型コロナウイルスのワクチンが近く認可されるとの期待などから、投資家のリスク選好姿勢が強まり、上昇しました。週末にかけては、感染拡大に対する懸念や利益確定の売りなどから下落しました。加えて、世界的株式指数のリバランスに伴うポジション調整も相場の変動要因となりました。

【米国】

米国リート市場は上昇しました。週前半は、新型コロナウイルスの感染拡大に歯止めがかからず、米国経済への影響が懸念されたほか、ロックダウン（都市封鎖）の可能性が警戒されたことなどから、下落しました。週後半には、追加経済対策を巡る与野党協議の進展期待や、FRB（米連邦準備制度理事会）による金融緩和が長期化するとの見込みなどから上昇したものの、週末にかけて経済対策を巡る不透明感が高まり下落に転じました。

【欧州】

欧州リート市場は英国市場は上昇、大陸欧州市場は下落しました。英国とEU（欧州連合）の通商交渉が進展している兆しや、新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことによる世界経済の回復に対する期待を背景に上昇基調となりました。週末にかけては、英国とEUの通商交渉や米経済対策を巡る不透明感が高まり英国市場・大陸欧州市場ともに下落に転じました。

【豪州】

豪州リート市場は上昇しました。週初より欧米で新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことによる世界経済の回復に対する期待を背景に上昇基調となりました。その後も、米追加経済対策を巡る与野党協議が進展するとの見方などから上昇しましたが、週末にかけて感染拡大が嫌気され下落しました。オーストラリア政府は、2020年度の間接経済・財政見通しを発表し、20年度の実質成長率見通しを0.75%とし、10月時点のマイナス1.5%から引き上げました。

【アジア】

アジアリート市場はまちまちの展開となりました。欧米で新型コロナウイルスのワクチン接種が始まったことによる世界経済の回復に対する期待や米追加経済対策を巡る与野党協議が進展するとの見方などからシンガポール市場は上昇しました。香港市場も同様に上昇する局面があったものの、中国当局によるハイテク企業への監視強化や米国が中国の複数の企業を禁輸対象に加えたことなどが嫌気され下落しました。中国の鉱工業生産や小売売上高等の経済指標はおおむね堅調となりました。

トピックス

■ホテル、小売リートの回復（米国）

12月に入りファイザーとビオンテックが開発した新型コロナウイルスワクチンの接種が欧米で開始されました。11月には両社がワクチンの高い有効性を発表しており、このニュースを受けて新型コロナウイルス感染拡大により大幅に下落していたホテルや小売に関するリート指数は大きく上昇しています。

一方で、ホテルや小売施設への客足が新型コロナウイルス感染拡大前の水準に戻るまでには数年かかるとみられることや、12月上旬には、ホテルの競合となり得る民泊のウェブサイト等を運営するエアビーアンドビーが新規上場し、高い注目を集めるなど、事業環境は厳しい見通しが続きます。

小売リートに関しても、バランスシートの強固な企業や他の用途に転用できる施設を持ったリートを中心に投資家の関心が高まっていますが、ホリデーシーズンを迎えるなかで転用の実現性や、転用後の収益性、本業の業績などについて注視する必要があります。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。

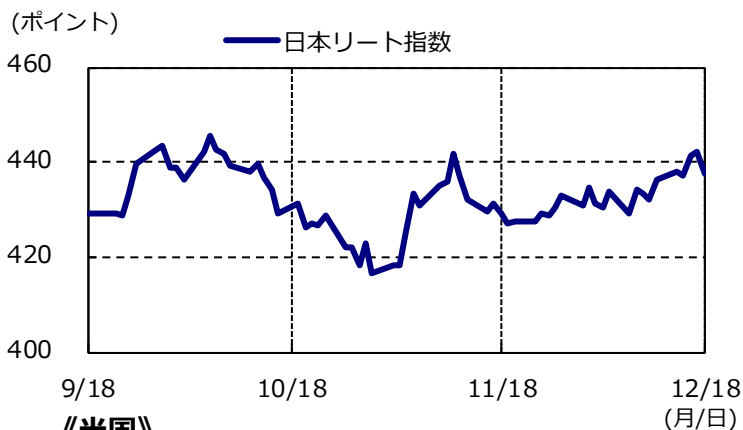
※上記は過去の実績及び作成時点の見解であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

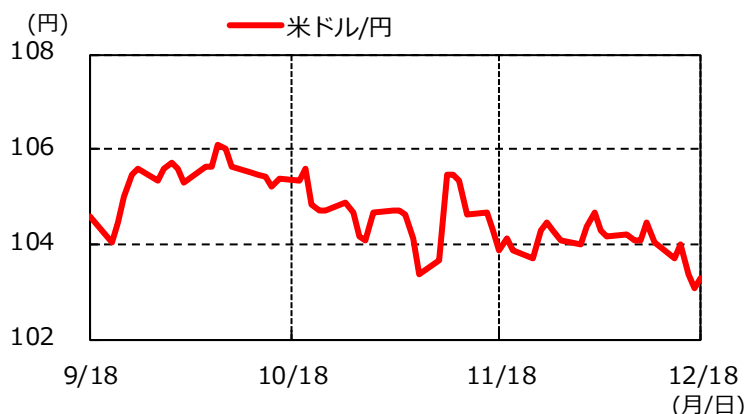
各国・地域別グラフ (2020/9/18~2020/12/18)

※各国および地域のリート指数、為替の使用データについては、P.1「マーケットデータ」の注記をご参照ください。

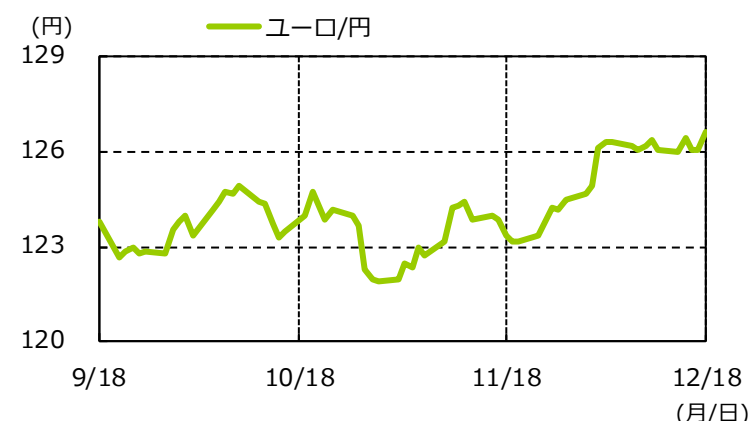
《日本》



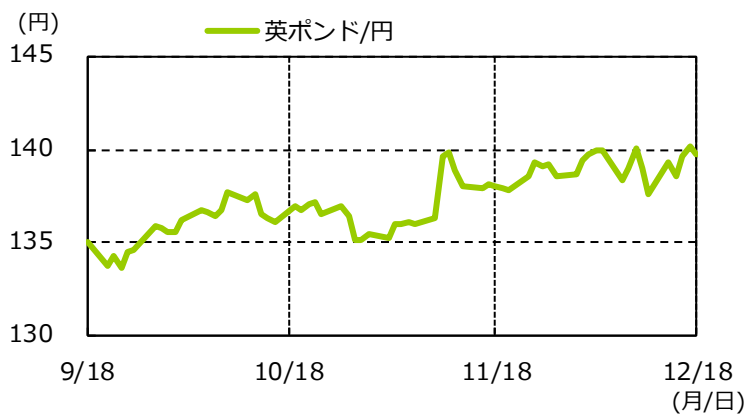
《米国》



《欧州 (除く英国)》



《英国》

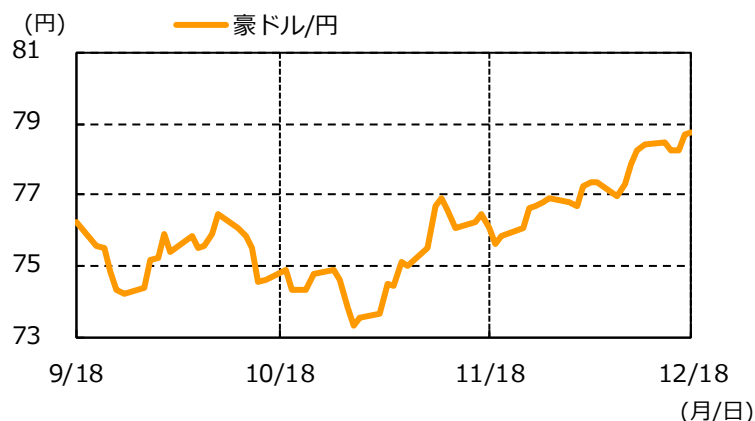


出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

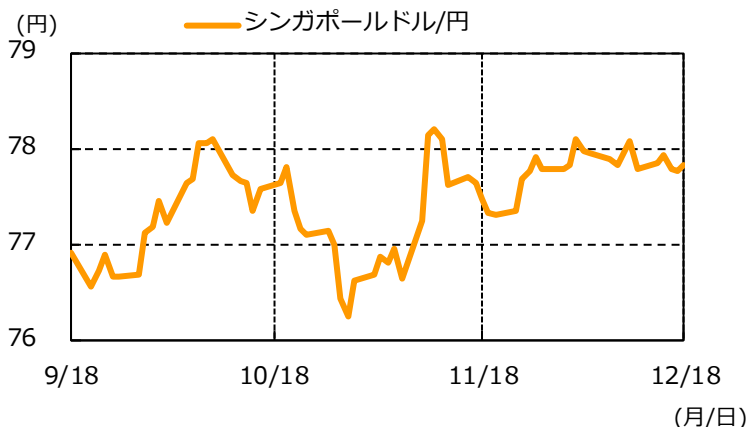
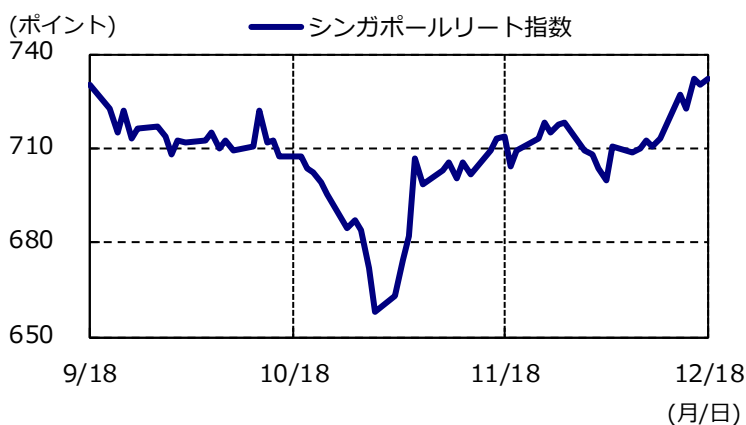
※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
 ※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

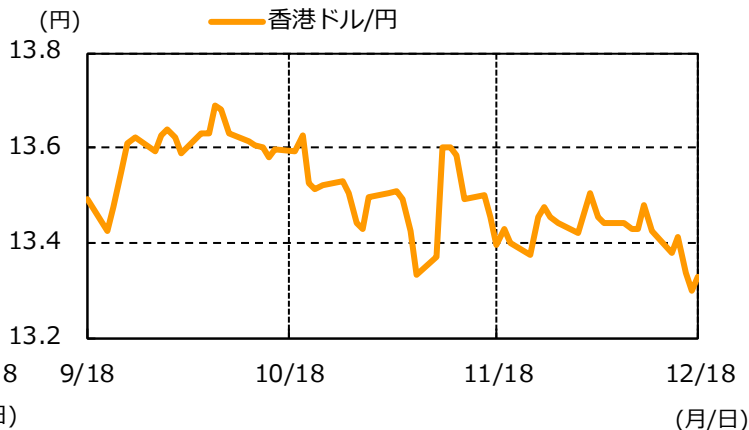
《豪州》



《シンガポール》



《香港》



出所：S&P、ブルームバーグのデータをもとにアセットマネジメントOne作成

【各指数の著作権等】

■ S&P 先進国 REITインデックス (円換算ベース、配当込み、為替ヘッジなし)、S&P 各国・地域 REIT インデックス (現地通貨ベース、配当込み、為替ヘッジなし) は、S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLCまたはその関連会社の商品であり、これを利用するライセンスが委託会社に付与されています。S&Pダウ・ジョーンズ・インデックスLLC、ダウ・ジョーンズ・トレードマーク・ホールディングスLLCまたはその関連会社は、いかなる指数の資産クラスまたは市場セクターを正確に代表する能力に関して、明示または黙示を問わずいかなる表明または保証もしません。また、指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

※巻末の投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項を必ずお読みください。
※上記は過去の実績であり、将来の市場動向を示唆、保証するものではありません。

リート・ウィークリーレポート

投資信託に係るリスクと費用およびご注意事項

【投資信託に係るリスクと費用】

● 投資信託に係るリスクについて

投資信託は、株式、債券および不動産投資信託証券（リート）などの値動きのある有価証券等（外貨建資産には為替リスクもあります。）に投資をしますので、市場環境、組入有価証券の発行者に係る信用状況等の変化により基準価額は変動します。このため、投資者の皆さまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者の皆さまに帰属します。また、投資信託は預貯金とは異なります。

● 投資信託に係る費用について

[ご投資いただくお客さまには以下の費用をご負担いただきます。]

■ お客さまが直接的に負担する費用

購入時手数料：上限3.85%（税込）

換金時手数料：換金の価額の水準等により変動する場合がありますため、あらかじめ上限の料率等を示すことができません。

信託財産留保額：上限0.5%

■ お客さまが信託財産で間接的に負担する費用

運用管理費用（信託報酬）：上限 年率2.09%（税込）

※上記は基本的な料率の状況を示したものであり、成功報酬制を採用するファンドについては、成功報酬額の加算によってご負担いただく費用が上記の上限を超過する場合があります。成功報酬額は基準価額の水準等により変動するため、あらかじめ上限の額等を示すことができません。

その他費用・手数料：上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。投資信託説明書（交付目論見書）等でご確認ください。その他費用・手数料については定期的に見直されるものや売買条件等により異なるため、あらかじめ当該費用（上限額等を含む）を表示することはできません。

※手数料等の合計額については、購入金額や保有期間等に応じて異なりますので、あらかじめ表示することはできません。

※上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、アセットマネジメントOne株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。

※投資信託は、個別の投資信託ごとに投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国が異なることから、リスクの内容や性質、費用が異なります。投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめ、または同時にお渡ししますので、必ずお受け取りになり、内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客さまご自身が投資に関してご判断ください。

※税法が改正された場合等には、税込手数料等が変更となることがあります。

【ご注意事項】

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が作成したものです。

● 当資料は、情報提供を目的とするものであり、投資家に対する投資勧誘を目的とするものではありません。

● 当資料は、アセットマネジメントOne株式会社が信頼できると判断したデータにより作成しておりますが、その内容の完全性、正確性について、同社が保証するものではありません。また掲載データは過去の実績であり、将来の運用成果を保証するものではありません。

● 当資料における内容は作成時点のものであり、今後予告なく変更される場合があります。

● 投資信託は、

1. 預金等や保険契約ではありません。また、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。加えて、証券会社を通して購入していない場合には投資者保護基金の対象ではありません。
2. 購入金額について元本保証および利回り保証のいずれもありません。
3. 投資した資産の価値が減少して購入金額を下回る場合がありますが、これによる損失は購入者が負担することとなります。